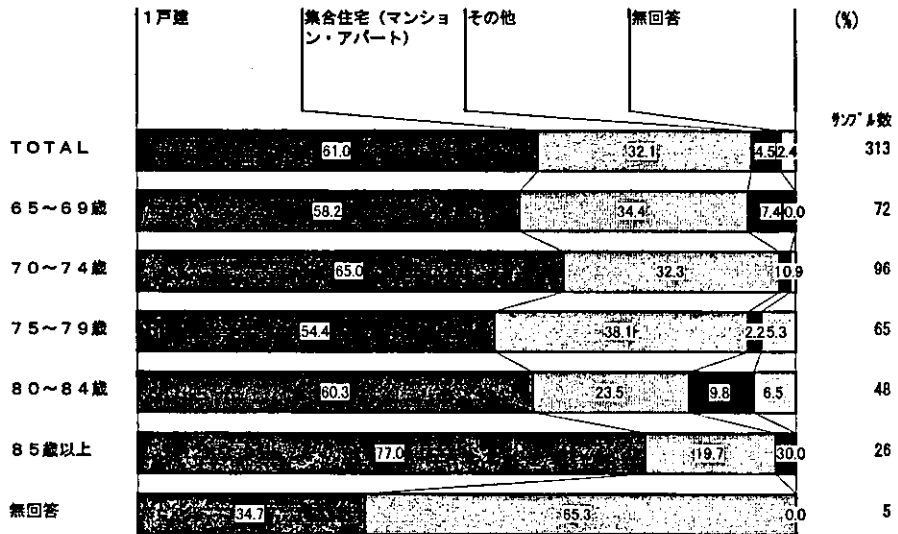


表頭： F 5 住居形態  
表側： F 1 B 年齢

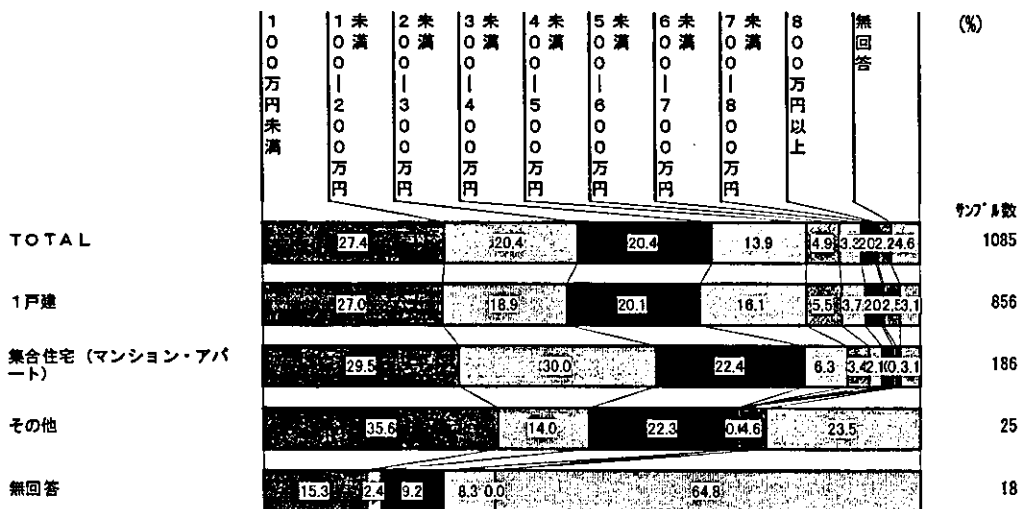
MINOR: F 1 A 性別  
INTER: 要介護の有無

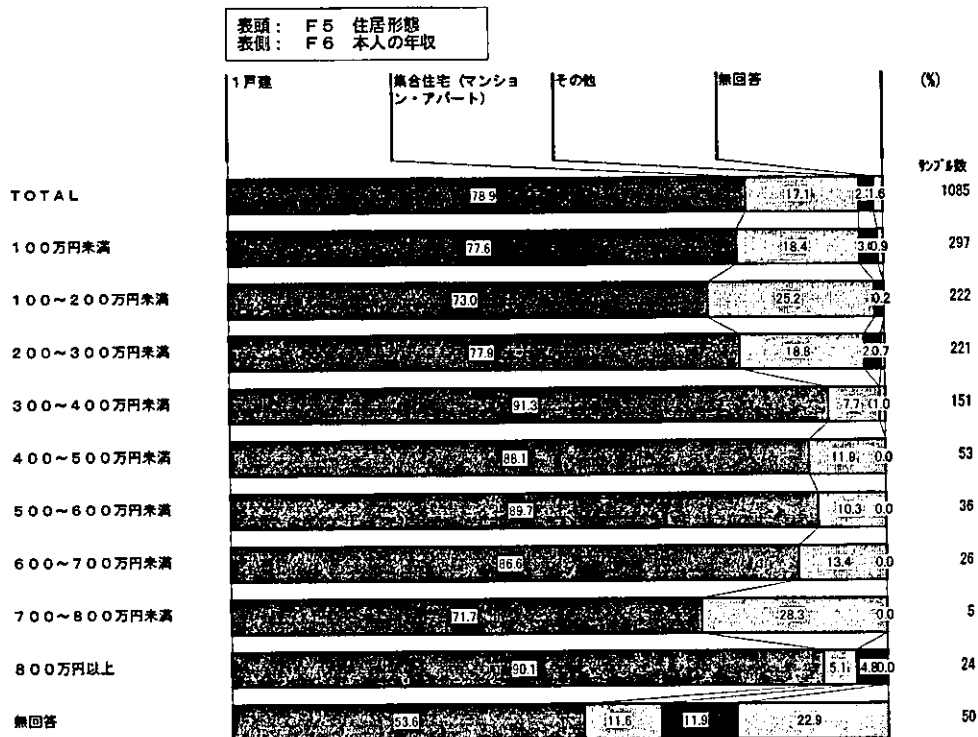


エ、所得状況と居住形態

一戸建てと所得状況を比べて見ると、集合住宅に住む人の方が本人の年収 100 万円未満、100 万円から 200 万円未満、200 万円から 300 万円未満の層が多く、逆に 300 万円を超える層では、一戸建てが多い事が分った。

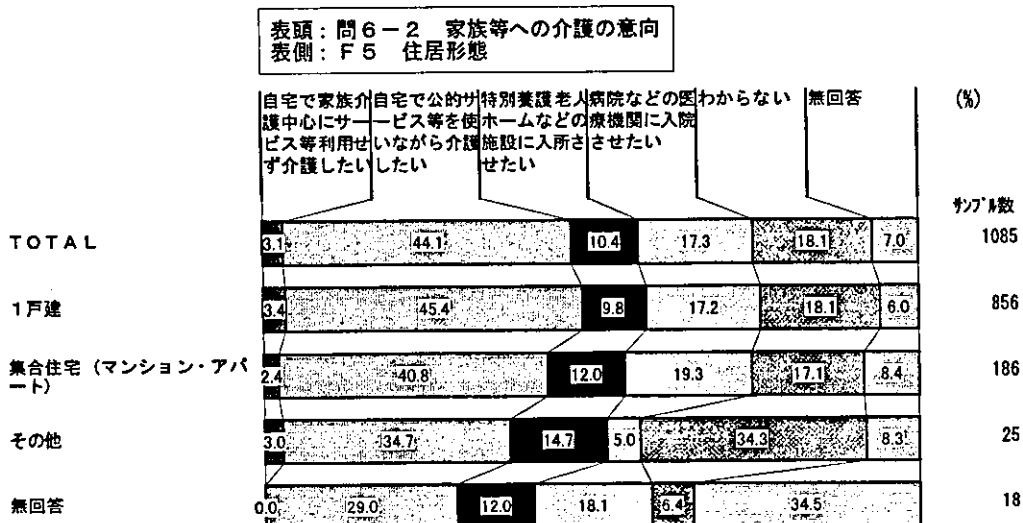
表頭： F 6 本人の年収  
表側： F 5 住居形態





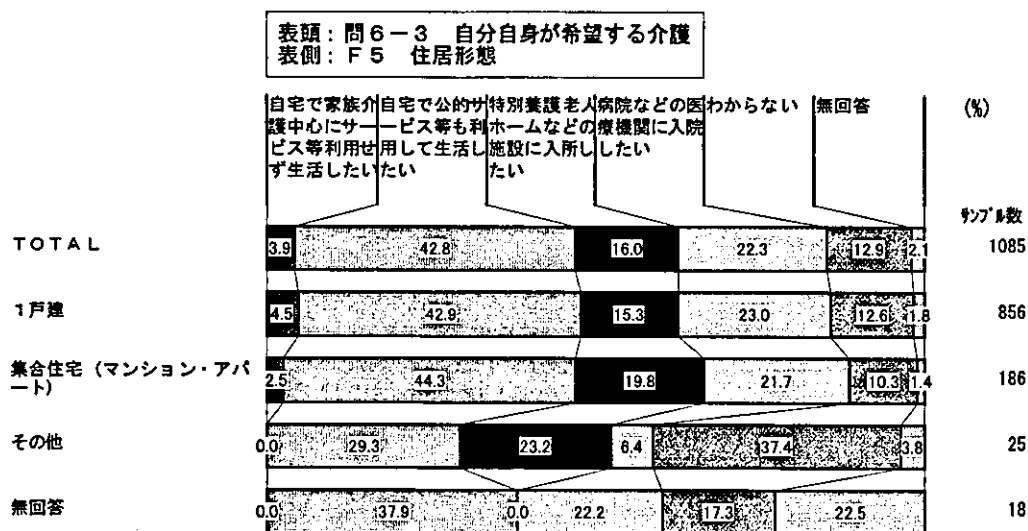
オ、家族等の介護意向

家族が介護世の必要な状況になった時にどのようにしたいかとの問いに、一戸建ての方が自宅を中心として、介護サービスを入れる等で、自宅での生活を希望している率が高い。反対に集合住宅の方は、特別養護老人ホームや病院などの施設志向が高い。



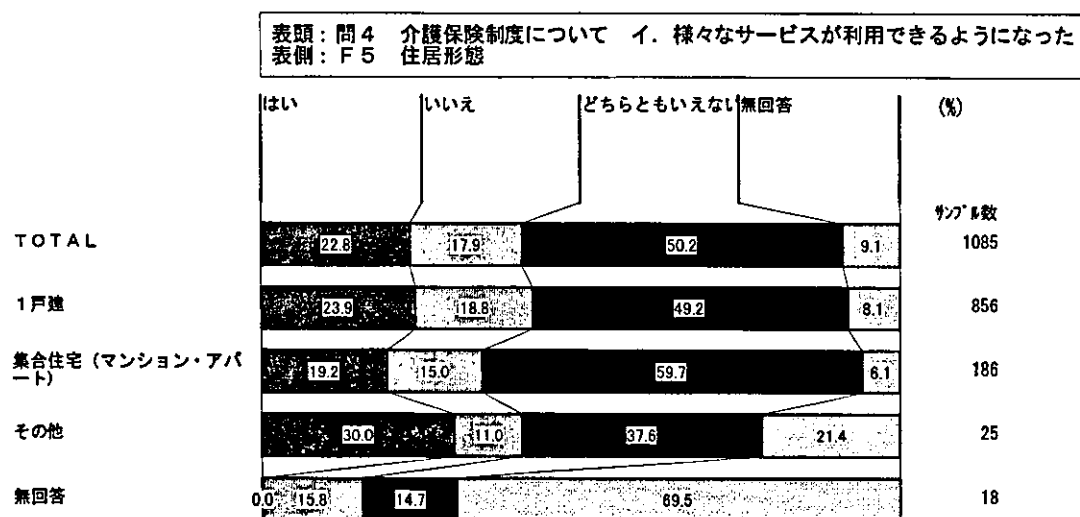
反対に自分自身はどういった介護を望んでいるのかを質問したものでは、集合住宅

の方で、特別養護老人ホームでの介護を希望する人が19.8%と家族の介護より割合が高くなっている。家族は自宅で見たいが、自分は施設に入りたい、あるいは女性が多い関連で、看取った後、見てくれる人がいないので施設を希望せざるを得ないという状況が現れているのではないかと。



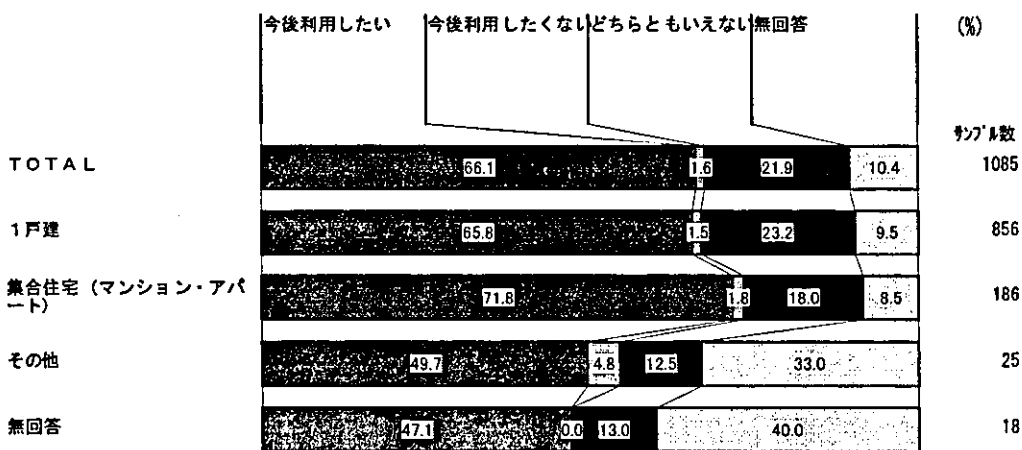
### カ、介護サービスと居住形態

介護保険に対する評価についても、様々なサービスが利用できるようになったと答えた率は、肯定的・否定的それぞれの意見で、一戸建てが多いが、集合住宅に住む人では約6割がどちらとも言えないと答えている。



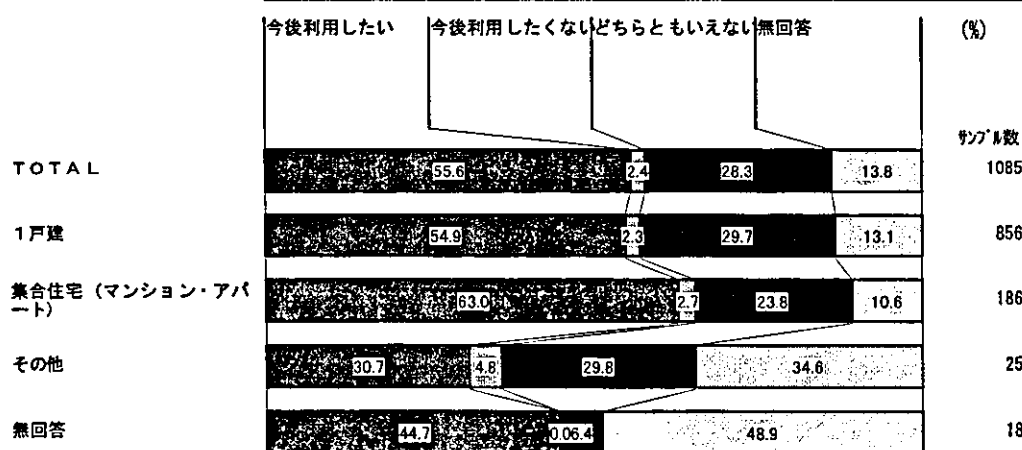
介護保険・高齢者福祉に関するサービスについての相談については、今後利用したいと答えた率は、集合住宅が71.6%であり、一戸建てより6%高かった。

表頭：問7-2 介護・福祉サービスの今後の利用意向 高齢者に関する相談  
表側：F5 住居形態



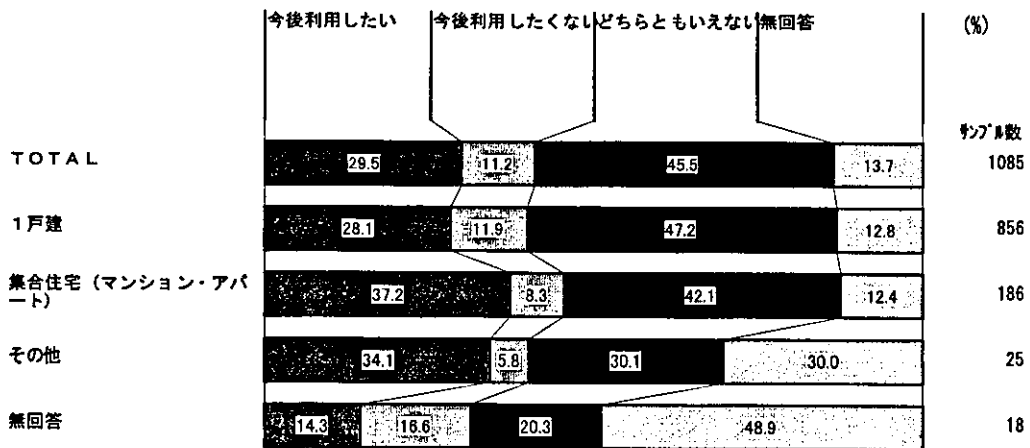
一人暮らし高齢者等が緊急で助けを求められるようにした緊急通報システムは、集合住宅に住む人が63.0%と高い利用意向を示している。

表頭：問7-2 介護・福祉サービスの今後の利用意向 緊急通報システム  
表側：F5 住居形態



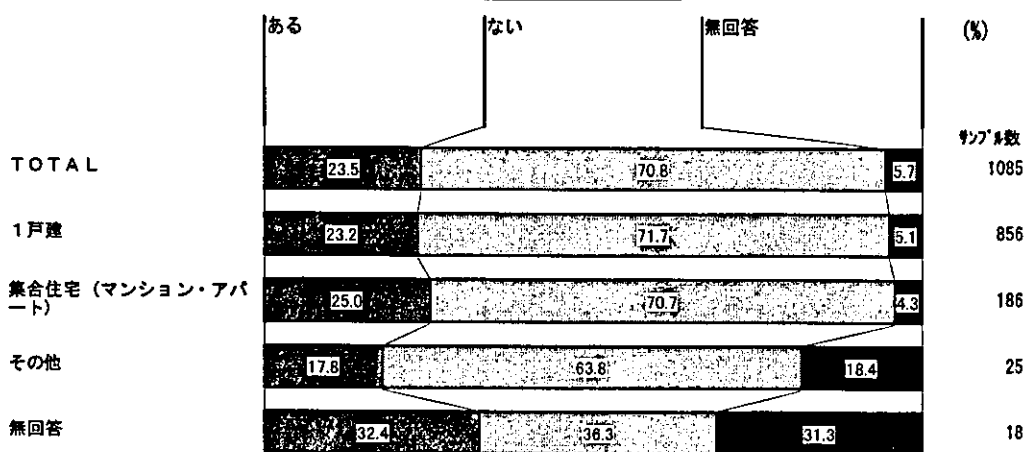
特別養護老人ホームの入所希望は、集合住宅に住む人の37.2%に対して一戸建てに住む人の28.1%と約10%の開きがある。同様に利用したくないと答えた人の割合も、一戸建てが11.9%、集合住宅が8.3%と一戸建ての方が世帯構成が大きい等の理由から、家族の支援や家族と一緒にいたいという思いが強い傾向が見られる。

表頭：問7-2 介護・福祉サービスの今後の利用意向 特別養護老人ホーム  
表側：F5 住居形態



キ、日常生活で困った事と住居形態

表頭：問8-1 日常生活で困った経験  
表側：F5 住居形態



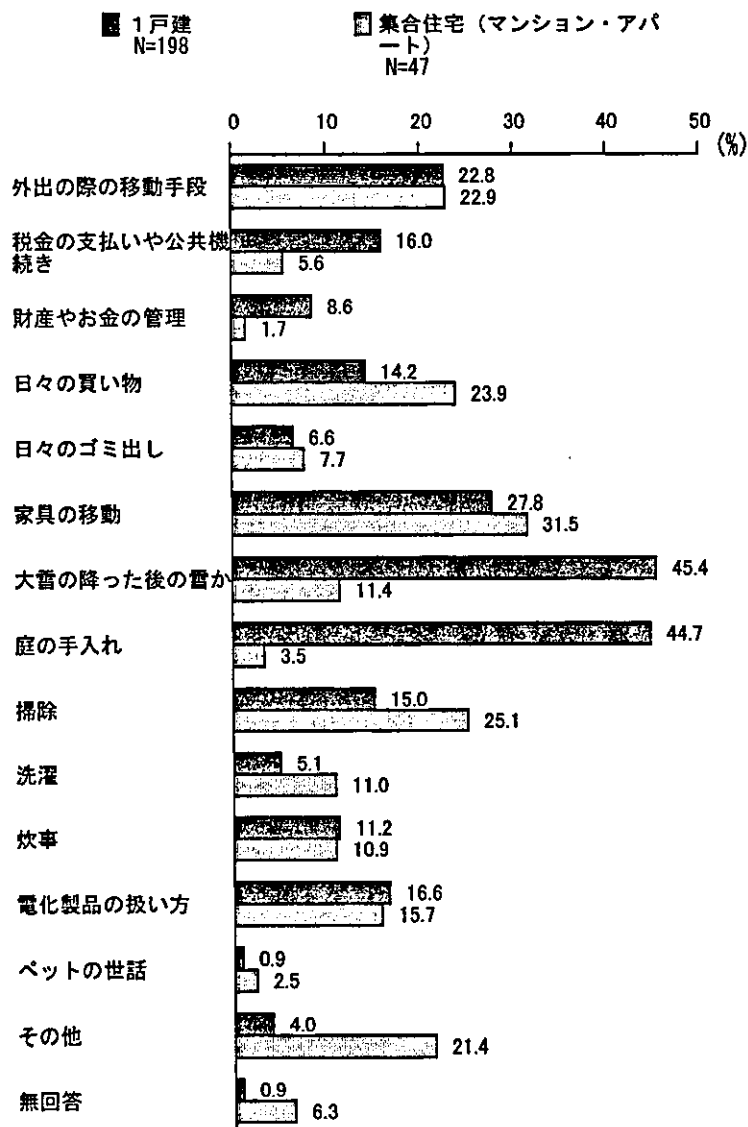
日常生活で困った経験があるかとの質問に対しては、集合住宅で25.0%、一戸建てで23.2%といずれも困ったことがあると答えた率は低く、両者とも約7割が困った事がないと答えている。

また困った事があると答えた人にさらに、どんな事で困ったか3点あげてもらった。

一戸建て生活者の第1位は大雪の雪かき、第2位は庭の手入れ、第3位は家具の移動となっており、作業としては戸外の作業であり、いずれも力仕事であり、高いところに上るなど危険な作業もあるので、日常的には男性が行ってきた仕事であり、それを行うことが困難と答えている。

これに対して、集合住宅では、第1位は家具の移動、掃除、日々の買い物となっており、第1位、第2位はいずれも家庭内の仕事であり、家事労働として位置づけ、どちらかと言えば女性が担って来た仕事となっている。

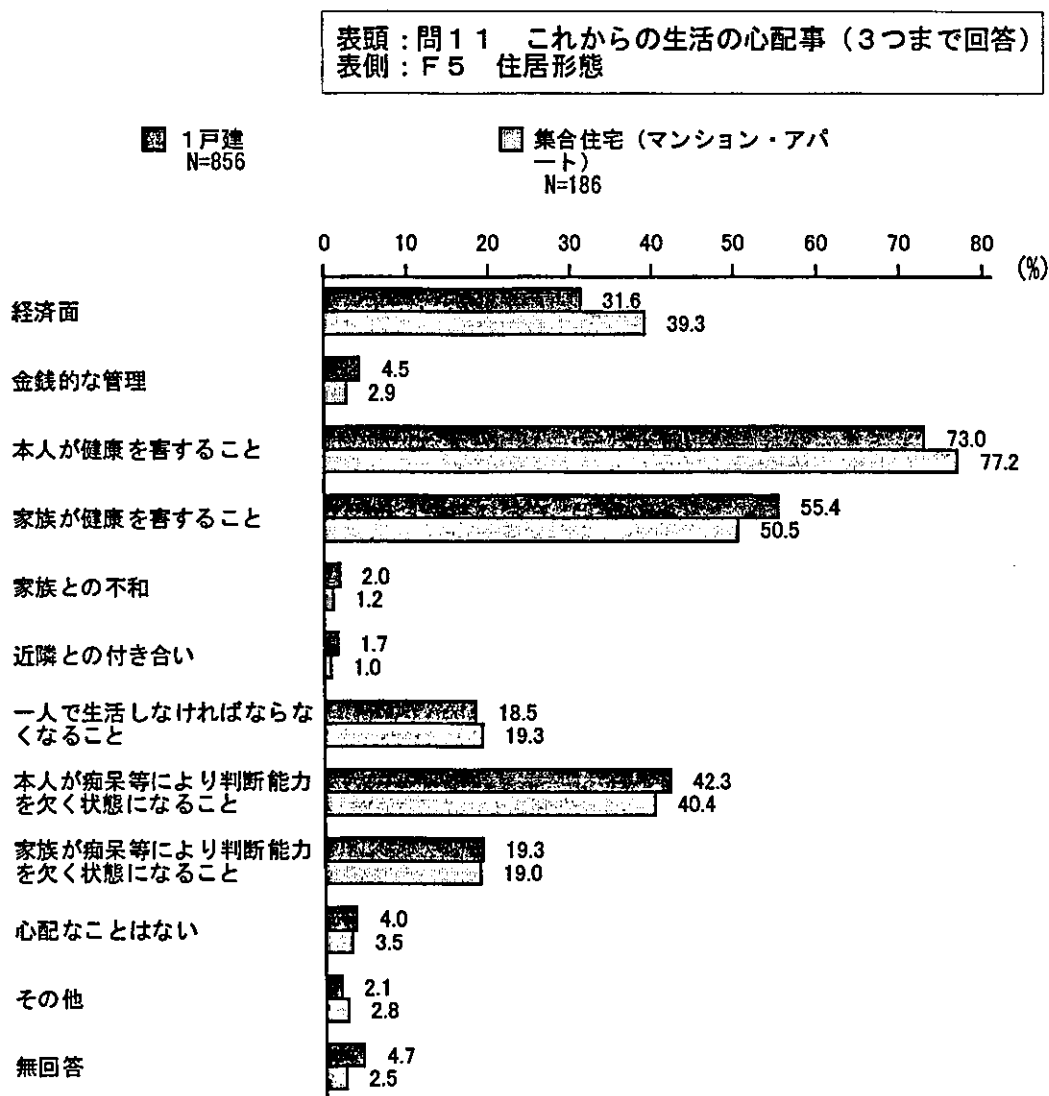
表頭問8-2 日常生活で困った場面(3つまで回答)  
表側F5 住居形態



これからの心配事に対しては、同様に3点聞いている。一戸建ての人、集合住宅に住む人両者とも、第1位は本人の健康を害する事、第2位は家族が健康を害する事、第3位は本人が痴呆等で判断を欠く状態になること答えており、本人の健康は7割、家族の健康は5割となっており、いずれの場合もでも健康で生活することが、生活を、痴呆は4割と、健康や精神的な健康が生活を維持していくための重要な要素である事

がわかる。

また特徴的には、集合住宅に住む人の第4位が、第3位の40.4%に近い、39.3%である。集合住宅に住む高齢者が、女性が多く、しかも一戸建てよりも所得が低い事に関連するとかんがえられる。



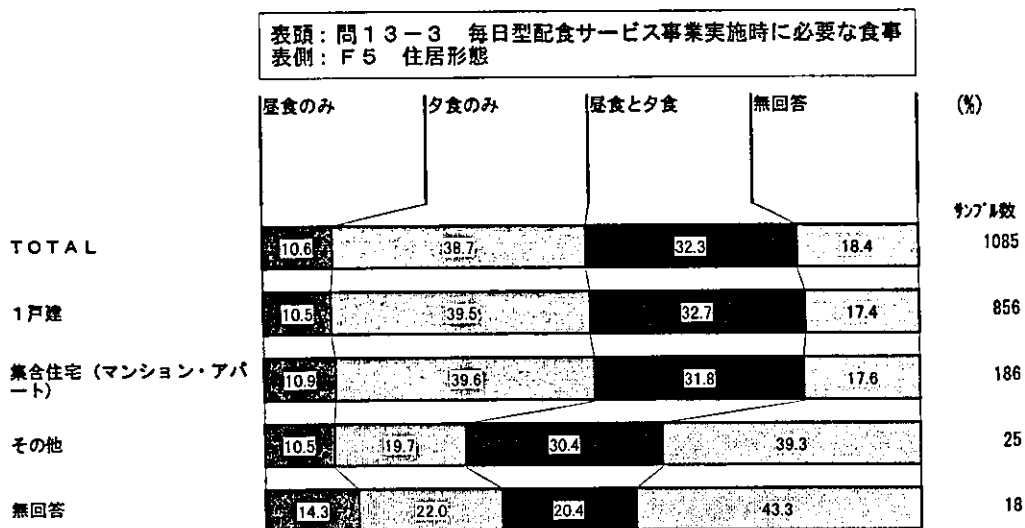
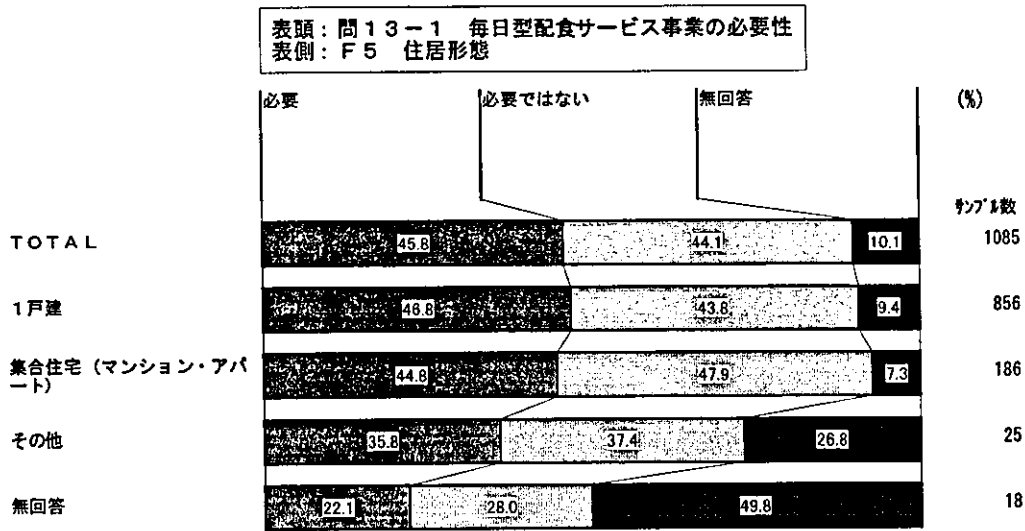
#### ク、毎日型配食サービスと居住形態

毎日型配食サービスについては、生活を維持していくために必要なサービスとして、トータルで45.8%が必要と答えている。同様に必要でないとした人も44.1%となっている。

居住形態別で見ると、一戸建てでは必要46.8%、必要でない44.1%と必要と答えた人が若干多く、集合住宅では必要44.8%、必要ないが47.8%と必要

ないと答えた人が多いことがわかる。

さらに必要な食事の種類については、夕食のみが最も多く、次いで昼食と夕食となっており、夕食に関する需要が大きい。したがって、現在社会福祉協議会で行っている週3回昼食のみを配達するみまもり配食サービスでは、このニーズを満たす事が難しい状況がわかる。

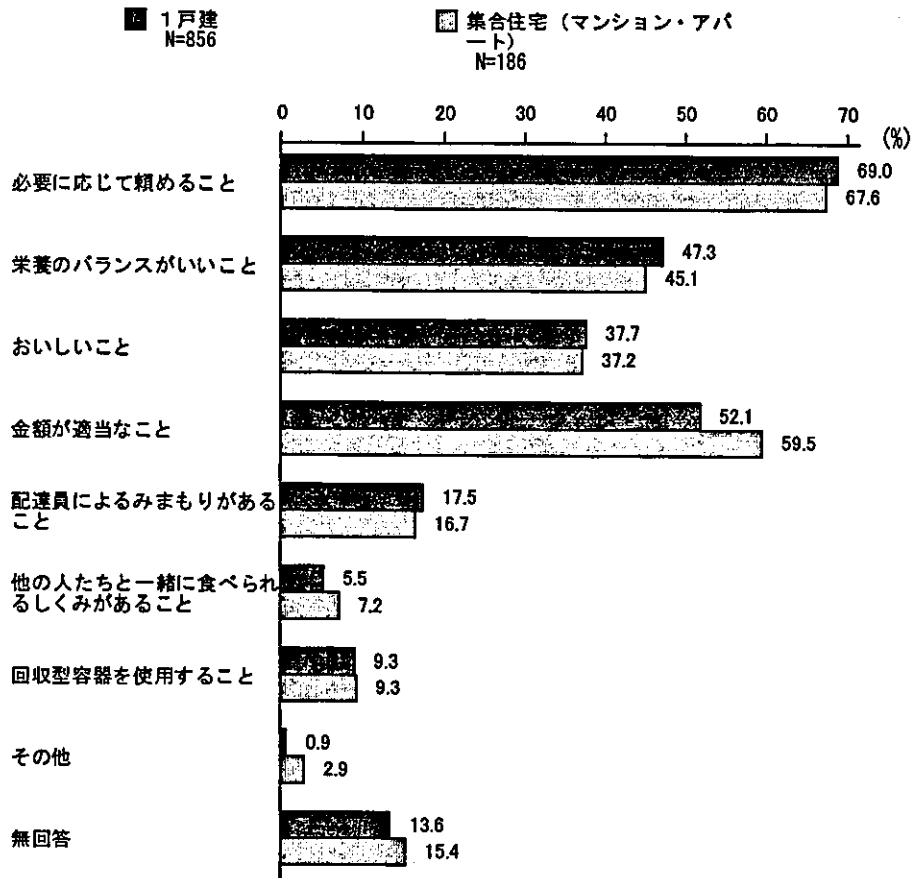


毎日型配食サービス事業を実施する際に必要な配慮は何かとたずねたら、第1位は利用者の必要に応じて頼める仕組みであり、第2位には金額が適当な事、第3位は栄養のバランスが良い事となる。つまり、気軽に頼めて、安くて、影響のバランスが良い事が要素となる。これまで、社会福祉協議会で行ってきたみまもり型の配食サービスについては、一戸建て17.6%、集合住宅16.7%とこの要素を重要視してい



る人は少ない事がわかる。

表頭：問 1 3-2 毎日型配食サービス事業実施時に必要な配慮（3つまで回答）  
表側：F 5 住居形態

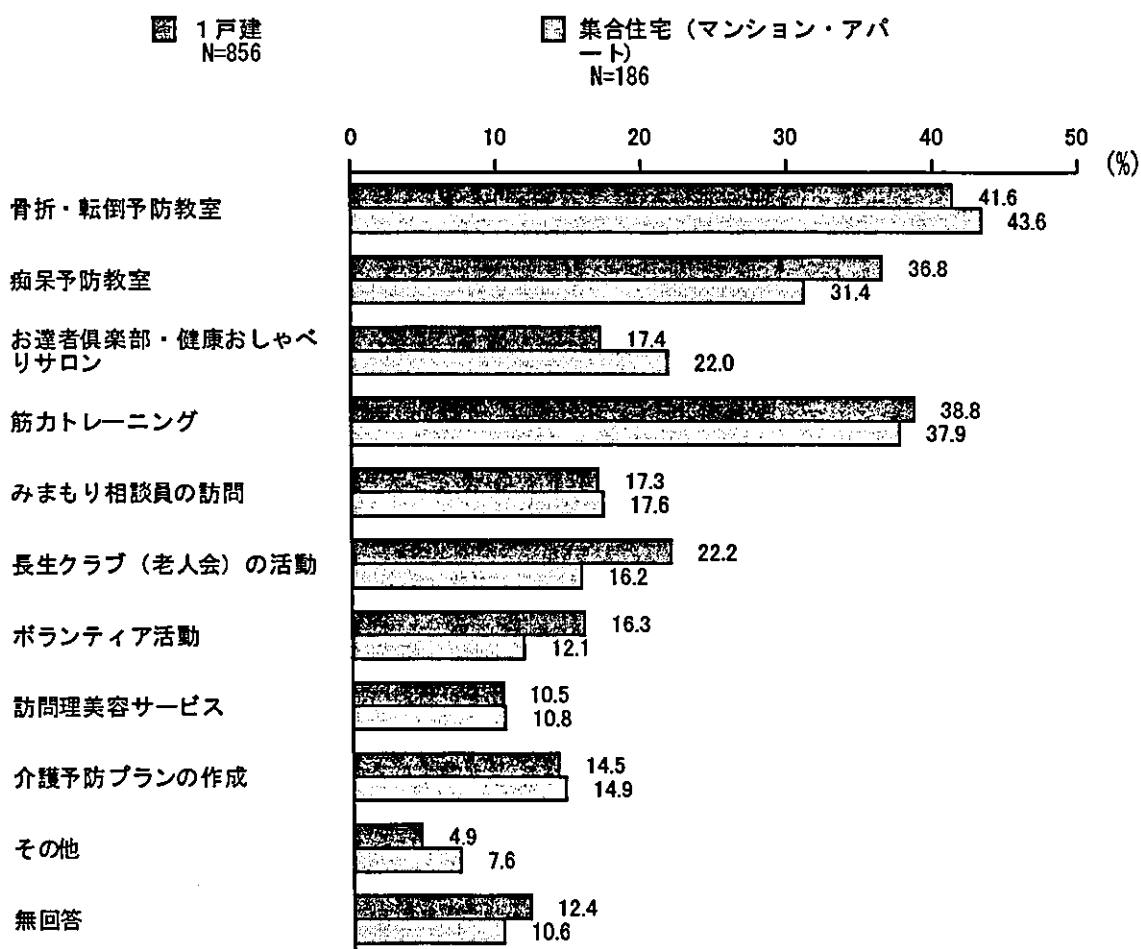


ケ、必要な介護予防の取り組みについて

要介護状態にならないように、昨今介護予防がクローズアップされているが一戸建て・集合住宅とも、転倒・骨折予防教室が第1位、第2位は筋力トレーニング、第3位は痴呆予防教室となっている。

特徴的にはお達者倶楽部・健康おしゃべりサロンについては、集合住宅に住むの方が希望する割合が高いのに対して、長生（老人会）クラブの活動については、一戸建てに住むの方が希望する割合が高いことがわかった。

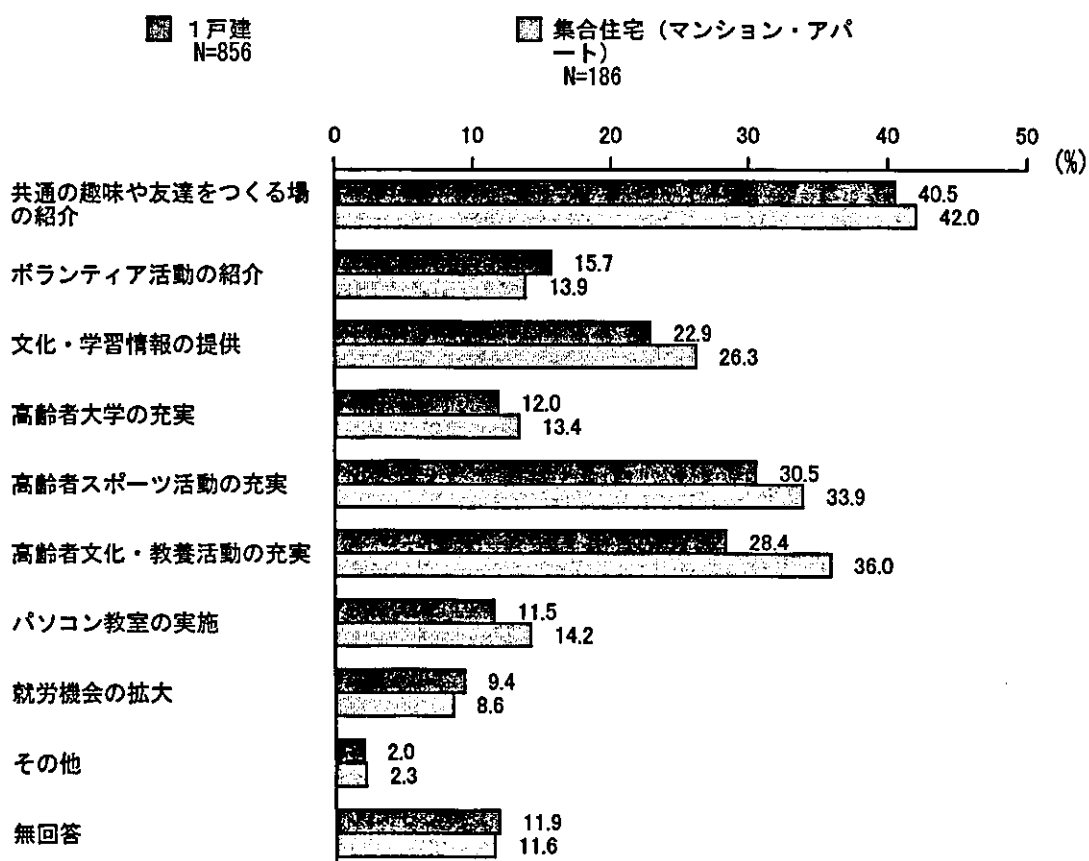
表頭：問14 介護予防・改善に必要な取組み（3つまで回答）  
表側：F5 住居形態



コ、高齢者のいきがいと居住形態

では今後市が力を入れるべき高齢者の生きがいつくりについて一戸建てでは、第1位が共通の趣味や友達をつくり場の紹介、第2位が高齢者スポーツ活動の充実、第3位が高齢者文化・教養活動の充実となっており、集合住宅では第2位と第3位が逆転している事がわかる。また、ボランティア活動の紹介と就労機会の拡大では、その他の項目では集合住宅が高いのに対して、一戸建てに住む人の割合が集合住宅に住む人の割合を超えている。

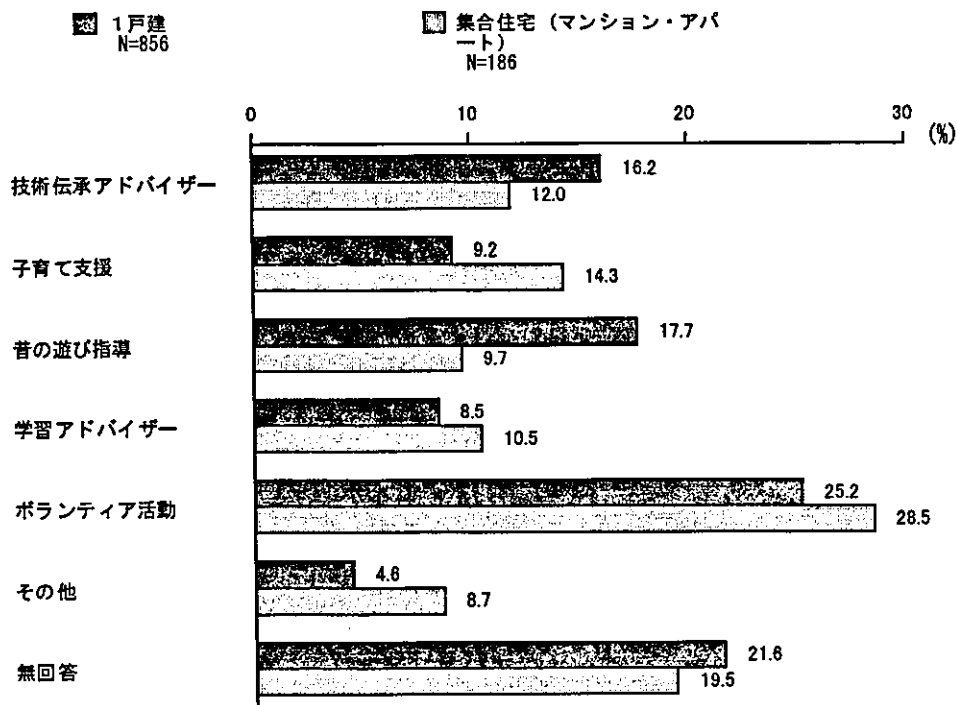
表頭：問15 市が力を入れるべき高齢者の生きがいつくり対策（3つまで）  
表側：F5 住居形態



サ、希望する世代間交流

益々、高齢者が孤立化する時代では、逆に異世代との交流が大切になるのであるが、希望する世代間交流の形としては、一戸建て・集合住宅の両者とも、ボランティア活動が最も多く、一戸建てに住む人では、昔の遊びや技術伝承アドバイザーが続いている。一方集合住宅に住む人では、子育て支援や技術伝承アドバイザーの他に、学習アドバイザーなどが続いている。一戸建ての第2位の昔の遊び指導は、一戸建てに住む人が集合住宅に住む人の約2倍の割合になっており、おそらく庭を使うなど昔の遊びを伝承する空間が必要となっている。反対に子育て支援や学習アドバイザーなど、自室を利用して可能な異世代交流の像が描かれている。

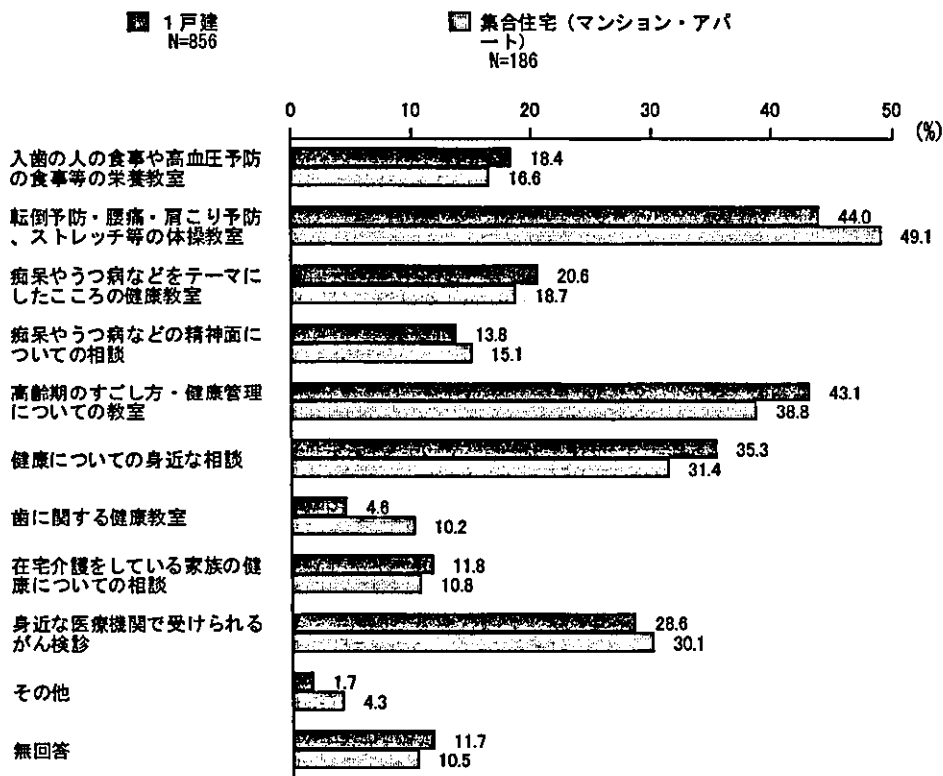
表頭： 問16 希望する世代間交流 (\*複数回答)  
表側： F5 住居形態



## シ、市が充実すべき保健事業

所沢市が充実すべき保健事業は、一戸建て・集合住宅に住んでいる人は同様の傾向があり、転倒予防・腰痛・肩こり予防・ストレッチなどの体操教室と高齢期のすごし方・健康管理についての教室、健康についての身近な相談と続いている。いずれも、自分が主体的に健康維持していく施策を望んでいることがわかる。

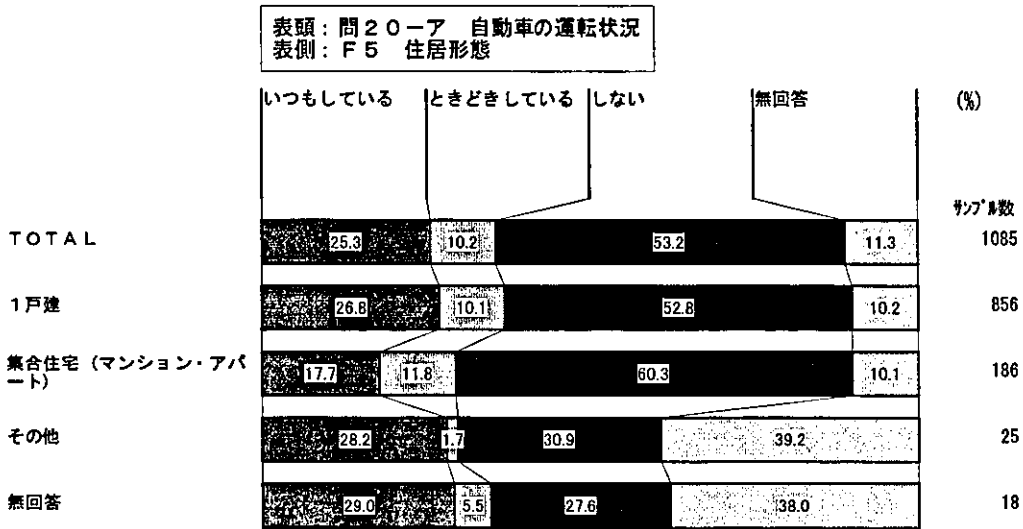
表頭：問18 市が充実すべき保健事業（3つまで回答）  
表側：F5 住居形態



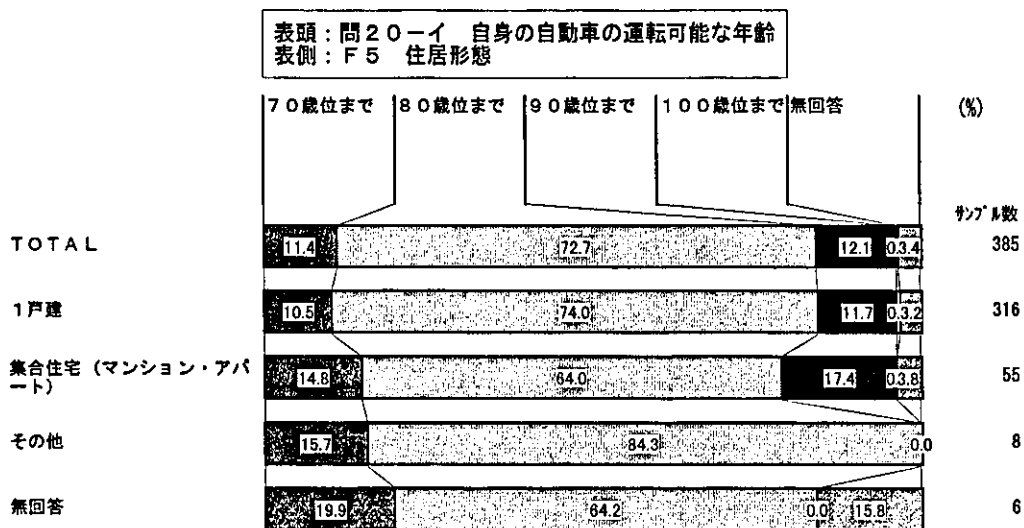
## ス、高齢期と移動手段

一戸建てに住む人と、集合住宅に住む人では、高齢期における移動手段が大きく異なっている。一戸建てに住んでいる人では、自動車の運転をいつもしていると答えた人は、いつもしている26.8%、ときどきしている10.1%、しないと答えた人が52.6%と言う状況に対し、集合住宅ではいつもしているが、17.7%、ときどきしているが11.8%としないが60.3%と、一戸建ての人よりも車を運転しての移動が少ない事がわかる。これは、集合住宅での駐車場の確保の問題に関連する

ものと思われる。

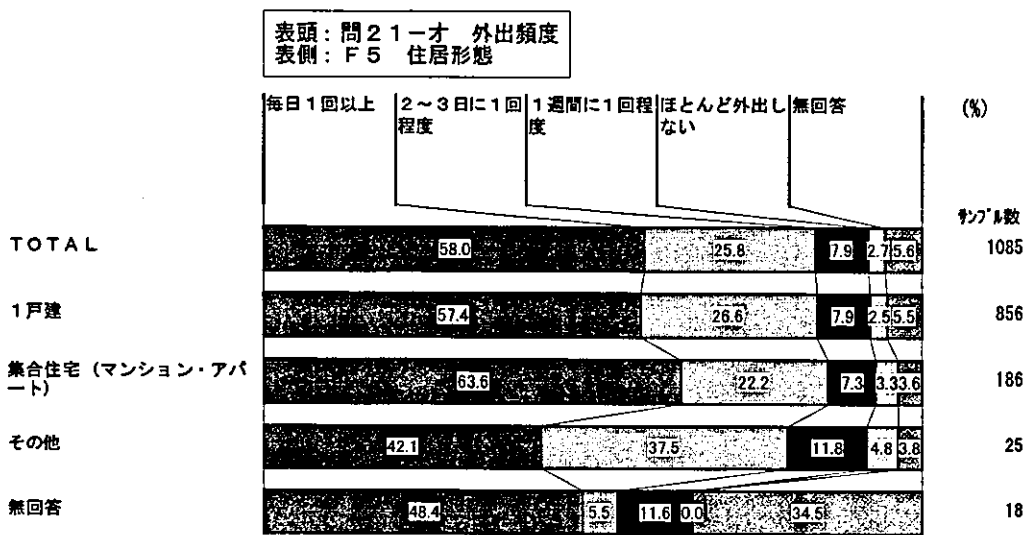


車の運転がいつまで可能かとたずねたところ、一戸建て・集合住宅とも 80 歳までと答えた割合がもっとも高い。次いで、90 歳までと答えた割合が高く、70 歳が続いている。一戸建てに住む人の中には、100 歳までと答えた人がおり、高齢者の移動に車の話す役割が大きいことがわかった。

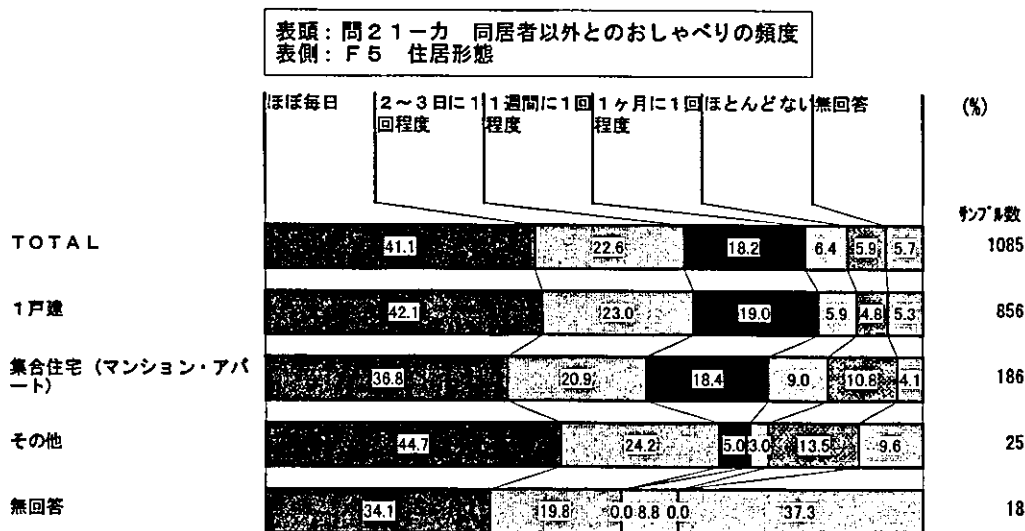


セ、外出の頻度

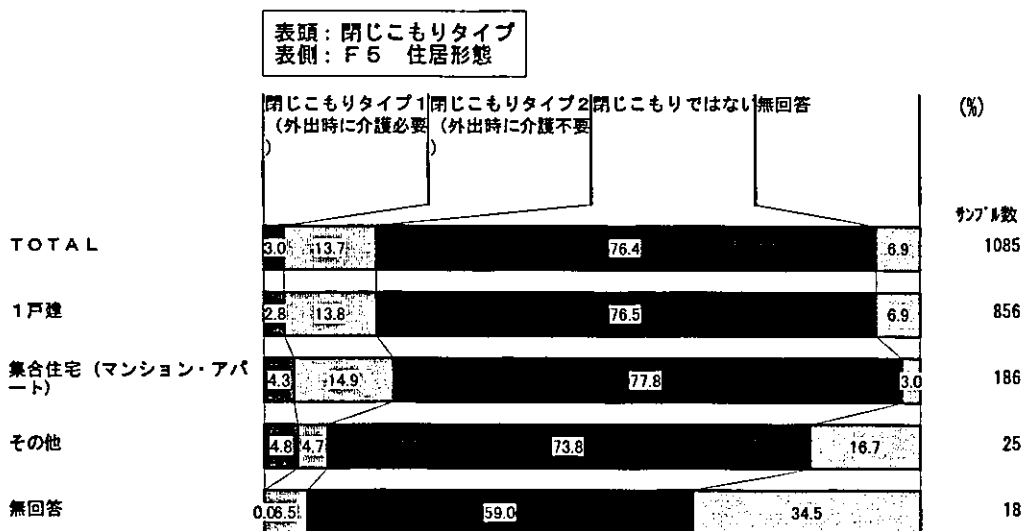
外出の頻度は、毎日1回以上外出する割合は、一戸建て57.4%、集合住宅63.6%と、集合住宅に住む人の方が高く、一戸建て・集合住宅とも2~3日に一回以上外出する割合は一戸建てに住む人で86.2%、集合住宅に住む人で85.8%となっており、1週間に1回以下は、約1割となっている。



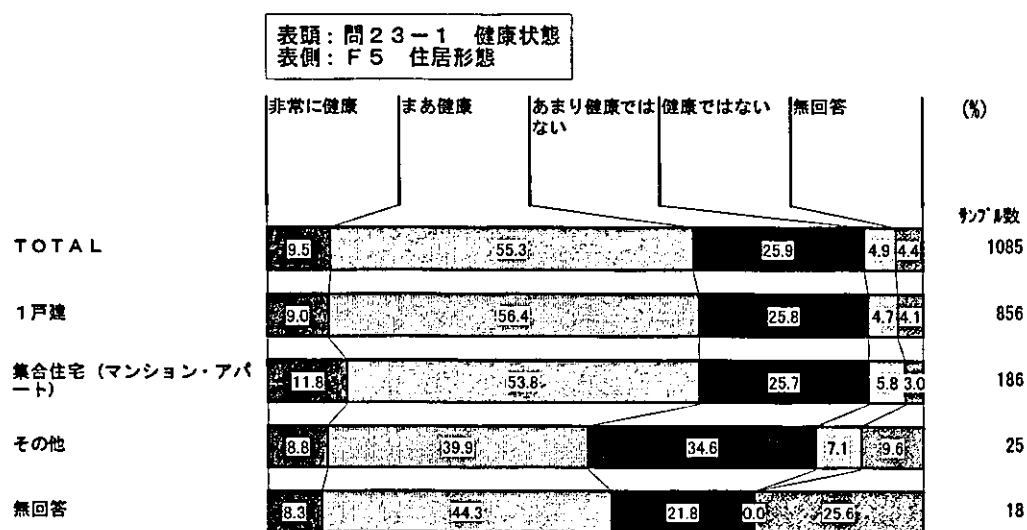
同居者以外のおしゃべりの頻度は、一戸建てに住む人の方が、ほぼ毎日の割合が高く、同様に集合住宅ではほとんどないと答えた人の割合は10.6%と一戸建ての4.6%の2倍強となっている。



外出時に介護が必要で、容易に外出の出来ない人で、外出は1週間に1回以下の閉じこもりがちな人の割合は、一戸建てが2.8%、集合住宅が4.3%となっている。また外出時に介護は不要なのだが、外出の機会が1週間に1回以下の閉じこもりがちな人の割合は、一戸建てで13.6%、集合住宅で14.9%となっている。



健康意識としては、非常に健康と思っている人の割合が高いのが、集合住宅に住む人で11.8%、一戸建ては9.0%の人が非常に健康と感じている。まあ健康までを加えると、集合住宅・一戸建ともに約7割弱の人が健康と感じていることがわかる。



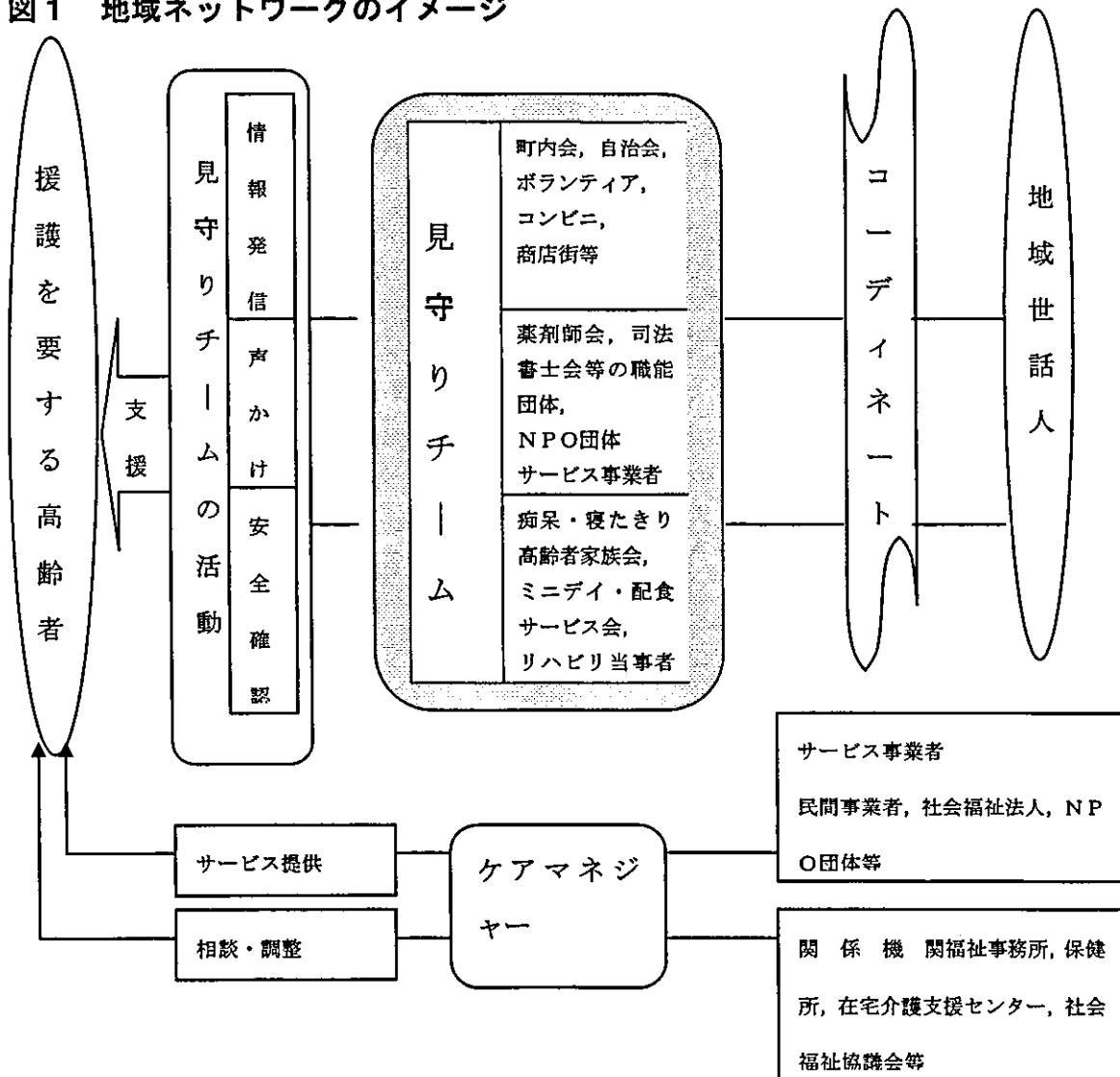


## 2、所沢市における高齢者施策

### (1) 地域で支える所沢市のネットワークシステム

高齢者が地域で安心して暮らすためには、地域のみまもりや声かけなど、地域で支えあう仕組みが必要になる。特に一人暮らしの高齢者は増えつづけ日本全国で 1980 年には 910,000 人であったが、2002 年には 3,405,000 人と高齢者の 14.2%が一人暮らしであり、1980 年の 3.7 倍という数字になっている。しかし、従来自治会や町内会を含めた近隣の地域コミュニティには、地域に住む一人暮らし高齢者の生活を支援する機能が希薄になっている。

図1 地域ネットワークのイメージ



特に都市部においてはその傾向は顕著である。さらに、親と同居して面倒見る、あるいは子供に見てもらおうという意識もいまや核家族化など家族単位の縮小によって、支えの意識が希薄となっている。

したがって、今日改めて目的を限定した地域相互支援機能を構築していく必要がある。そこには、これまで機能を果たしてきた、民生委員や自治会・町内会などの他に、地域ボランティア、保健師、行政職員などが集まり、地域型の在宅介護支援センターがそれらを束ねて、地域の福祉コミュニティの再構築をして、地域に安心と信頼を作り上げる営みである。これには、ボランティアや各種委員として、あるいは市民としてこの活動に加わる事は、意義のあることである。

#### ア、地域ケア会議の必要性

平成12年7月にスタートした所沢市の地域ケア会議は、高齢者をはじめとした市民が、安心して生活するための地域ネットワークとして育ってきた。地域には、介護保険の必要はないが、一人暮らしや高齢者夫婦、寝たきりや痴呆性高齢者をかかえる家族など、身体的な衰えや精神的不安ために、見守りや相談・情報提供など何らかの支援を必要とする高齢者は多い。ちなみに所沢市の一人暮らし高齢者は平成14年4,104人、高齢者世帯員は10,869人で、一人暮らし高齢者の割合は、高齢者47,000人に対して8.7%となっており、10年前と比べると一人暮らしは約4倍、高齢者世帯は約5倍に増えている。

こうした要援護の高齢者に対して、住み慣れた自宅や地域で、安心して生活できるための地域の総合的な支援の必要性は言うまでもない。

#### イ、地域ケア会議の構成

地域ケア会議は、介護予防・生活支援の観点から、要介護となるおそれのある高齢者や要援護者高齢者等を対象に効果的な予防サービスの総合調整や地域ケアの総合調整を行ない、地域で生活する高齢者に安心と信頼をもって、生活できるように対応をはかることを目的としている。したがって、高齢者が地域で安心して生活するための仕組みとして地域ケア会議が必要になる。

所沢市では、代表者会議、運営会議、地域会議の3層構造の会議をつくり、地域で生活する高齢者が安心して暮らしていけるように安心と信頼のネットワークを作り上げている。

## (2) 所沢市高齢者みまもり相談員と要援護高齢者調査

### ア、みまもり相談員の目的

一人暮らし高齢者世帯や高齢者だけで暮らす世帯の増加は今後益々増えていく、同時に孤独死の防止や緊急時の対応が地域福祉施策として、大きな課題となっている。声かけや、みまもり機能は、従来自治会・町内会、家族や親戚、さらに近隣が担っていた。しかし、都市化による人口の流入とベッドタウン化は、相互扶助の機能を持つコミュニティの形成を阻害した。したがって、今日では核家族化が進むだけではなく、さらに一人暮らしや高齢者世帯の増加によって、今日改めて対応を迫られている課題である。

しかし、このみまもりや安否の確認や声かけは、介護保険の対象にならないばかりか、ホームヘルパーや訪問看護のような専門的なスタッフによる対応を必要としているわけではない。むしろ、気軽に友人が頻繁に尋ねてくるような近隣の暖かい人間関係が基礎となった、助け合い型の支援を必要としているのである。

こうした要援護高齢者は、例えば介護保険のサービスを受ける際にも情報がない場合が多く、中には福祉サービスの申請方法も知らない人も決して珍しくはないなど、何らかの支援を必要とする例が多い。これまで、地域で活動してきた民生委員だけでは、こうした要援護高齢者のニーズに答えるには不十分であり、現実に寂しくて毎日電話をかけてくる高齢者や痴呆により判断能力を欠く高齢者の対応に追われる場合が少なくないため、木目細かな対応がとれない場合などが発生する。したがって、そのような要援護高齢者に対して制度を用意してあるから自分で行動してという説明は効果を生まないのは明白である。したがって、改めて行政課題として、市民との協働により要援護高齢者に対する情報の提供と安否の確認を行うみまもりを任務とする相談員の必要性は高い。

### イ、高齢者が求めるもの

日頃から外出する機会が多い人は、多くの友達を持っていていろいろな人とつき合っていて、色々な話題について話す事が多い。しかし、ひとり暮らしでほかに行くところもない、たまに出るのは買い物だけ、さらに閉じこもりや引きこもりが進むと買い物すら出なくなってしまうと、そういった閉じこもりがちな高齢者に対する支援は、地域の中で非常に重要な課題となるのである。これは中には、ひとり暮らしの痴呆性高齢者の地域での生活支援という問題ともつながっており、近隣からは、本人の生活が

成り立っているのかという心配から、火事を出さないか、ゴミ出しが出来ないという自分自身への影響を心配してまで様々な声があがる。

これに対しては、地域での声かけや安否の確認をすとか、高齢者自身が気軽に地域に出て行ける場をつくっていく地域のネットワークが必要となる。

また、高齢者のいきがいについても、同様に高齢者はいろいろな価値観や生活観を持っているため、なかなか一律な形で支援は進まない。これまでの高齢者福祉政策として、例えば生きがいづくりとして、高齢者憩の家を整備し、お風呂・カラオケ・ゲートボールの場を提供する事業などを実施してきたが、これを自治体の「生きがいづくり」とするには、いかにも古いという声もある。人々の暮らしは多様化する同時に高齢者のいきがいも多様化している。そういう高齢者像の変化もあって、高齢者のネットワークやいきがいについてのニーズに対応する自治体政策は非常に難しいというのが昨今の状況である。

#### 資料1

##### 所沢市毎日型配食サービス（案）

###### ＝課題と取り組み＝

急速な高齢化の伸展、家族形態の変化、地域コミュニティの崩壊等から、独居老人の孤独死に代表される家族・地域による援護が得られにくい高齢者が問題となっている。

これらの問題への取り組みの一つとして、新しい形での毎日型配食サービスが求められている。

従来の配食サービスは一部の要援護高齢者の栄養補給・安否確認を中心としたものであったが、新しい配食サービスは、全ての高齢者を対象に各高齢者のニーズに応じて必要な配食サービスを高齢者自身を選択することで、多くの高齢者が利用できることに加え、在宅介護支援センターが介在することによって高齢者の実態把握と総合利用調整、関係機関との連携、介護予防サービスへの展開等を期待するものである。

###### ＝基本方針＝

方針1 対象者は市内在住の65歳以上の方とし、要介護認定・虚弱・調理困難等の制限は設けず、配食サービスを希望する人は誰もが配食を受けられる体制とする。

方針2 利用者が、複数の事業者が独自に設定したメニュー・価格・サービス内容について選択できるように、市が一覧表にして提供する。